

第87期 中間報告書

2011年4月1日～2011年9月30日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

株主の皆様へ

Yamada

企業理念

顧客満足を第一にあらゆるニーズに応える製品と
自然環境と調和した企業活動で社会に貢献する

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第87期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 村田 實



事業の概況（連結）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、日本経済と産業界への影響が懸念されながらも、景気は徐々に持ち直しはじめたものの、第2四半期会計期間における急激な円高進行が企業収益を圧迫する状況で推移いたしました。一方、世界経済は、欧米の景気低迷、新興国での景気拡大のスピードが鈍化するなど、総体的に減速傾向のあるなか、ユーロ圏の債務危機懸念や、米国債の格下げなど先行き不透明感が増しました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内向け売上が堅調な伸びを示したことと、東南アジアをはじめ、欧米向け輸出も順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,148百万円（前年同期比379百万円、10.1%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,113百万円（前年同期比90百万円、8.9%増）、主力製品のダイヤフラムポンプを扱うインダストリアル部門は2,529百万円（前年同期比251百万円、11.0%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は505百万円（前年同期比37百万円、8.0%増）と、各部門とも前年同期を上回る増収となりました。

利益面では、円高による収益の圧迫が懸念されるなか、営業利益は350

百万円（前年同期比88百万円、33.6%増）、経常利益は322百万円（前年同期比97百万円、43.1%増）となりました。

また、7月末日をもって閉鎖いたしました本社本館の遊休資産56百万円を減損損失として計上した結果、四半期純利益は173百万円（前年同期比50百万円、41.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

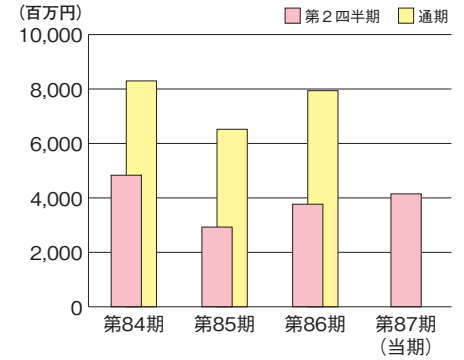
日本における外部顧客に対する売上高は2,880百万円（前年同期比323百万円、12.6%増）、営業利益は357百万円（前年同期比180百万円、101.4%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は809百万円（前年同期比12百万円、1.6%増）、営業利益は57百万円（前年同期比△37百万円、39.2%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は458百万円（前年同期比43百万円、10.5%増）、営業利益は56百万円（前年同期比△1百万円、2.6%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,692百万円（前年同期比133百万円、8.6%増）で、その割合は40.8%となりました。

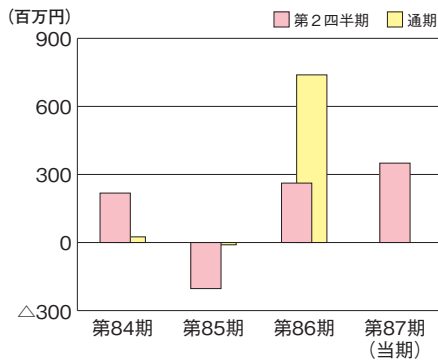
区分	期別		前第2四半期	当第2四半期
	前第2四半期	当第2四半期		
売上高	(百万円)		3,768	4,148
営業利益	(百万円)		262	350
経常利益	(百万円)		225	322
四半期純利益	(百万円)		122	173
1株当たり四半期純利益	(円)		10.27	14.50
総資産	(百万円)		9,351	9,562
純資産	(百万円)		4,256	4,682

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

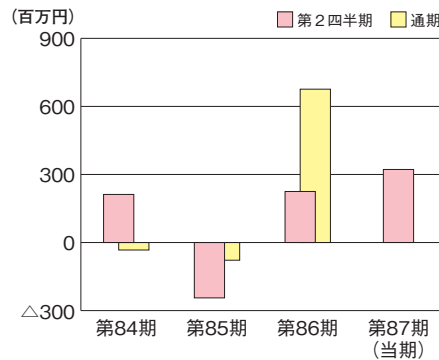
■売上高推移



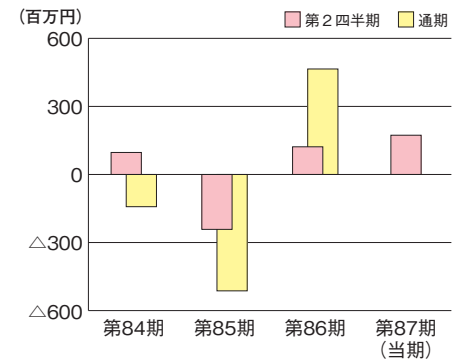
■営業利益又は営業損失推移



■経常利益又は経常損失推移

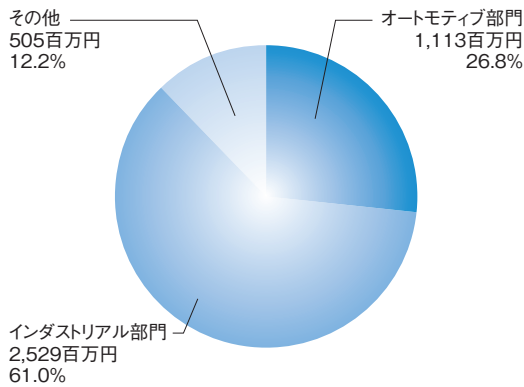


■四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失推移

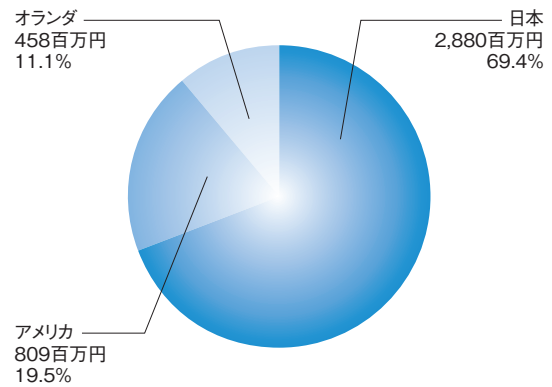


部門別及び報告セグメント別の概況 (連結)

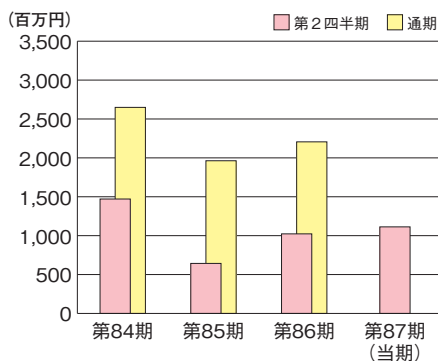
部門別売上高構成比



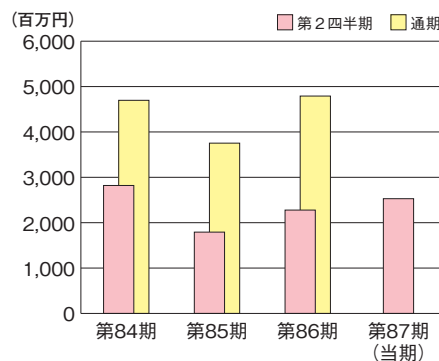
報告セグメント別売上高構成比



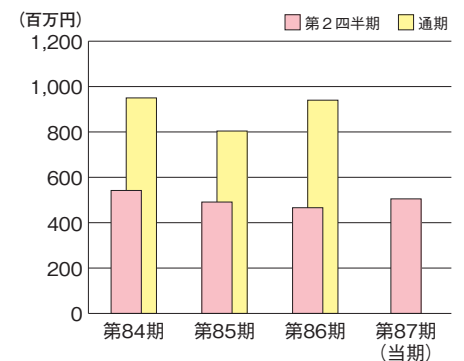
■オートモティブ部門



■インダストリアル部門



■その他



四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	2,116,523
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,634,019
有価証券	50,693	50,715
商品及び製品	1,012,200	965,509
仕掛品	305,629	323,930
原材料及び貯蔵品	473,115	496,652
繰延税金資産	27,750	29,725
その他	93,725	80,961
貸倒引当金	△ 20,764	△ 19,170
流動資産合計	5,569,358	5,678,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,432,781	1,318,597
土地	1,574,823	1,565,920
その他	400,786	352,085
有形固定資産合計	3,408,392	3,236,603
無形固定資産	77,095	74,454
投資その他の資産	590,541	572,114
固定資産合計	4,076,029	3,883,172
資産合計	9,645,388	9,562,040

科 目	前期末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	1,295,824
短期借入金	348,000	349,939
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	226,242	362,582
未払法人税等	77,373	34,488
賞与引当金	112,116	105,162
資産除去債務	-	1,635
その他	319,021	187,285
流動負債合計	2,311,339	2,636,918
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	800,166	587,258
繰延税金負債	280,037	267,950
退職給付引当金	572,664	583,898
役員退職慰労引当金	148,820	-
資産除去債務	21,985	20,349
長期未払金	-	187,500
その他	82,051	95,987
固定負債合計	2,705,724	2,242,945
負債合計	5,017,064	4,879,863
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	3,235,238
自己株式	△ 8,100	△ 8,100
株主資本合計	3,770,310	3,883,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	14,402
為替換算調整勘定	△ 182,579	△ 259,818
その他の包括利益累計額合計	△ 152,874	△ 245,415
少数株主持分	1,010,887	1,043,703
純資産合計	4,628,324	4,682,176
負債純資産合計	9,645,388	9,562,040

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,768,907	4,148,332
売上原価	2,331,354	2,565,154
売上総利益	1,437,553	1,583,177
販売費及び一般管理費	1,174,927	1,232,369
営業利益	262,625	350,807
営業外収益		
受取利息	1,280	867
受取配当金	4,556	7,165
のれん償却	2,445	2,445
その他	11,407	14,934
営業外収益合計	19,691	25,412
営業外費用		
支払利息	23,584	19,076
売上割引	7,379	7,791
為替差損	23,256	24,938
その他	2,946	2,168
営業外費用合計	57,166	53,975
経常利益	225,149	322,244
特別利益		
固定資産売却益	179	386
貸倒引当金戻入額	1,742	-
国庫補助金	5,829	1,201
補助金収入	5,298	4,976
特別利益合計	13,050	6,564
特別損失		
固定資産処分損失	2,421	887
減損損失	-	56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,128	-
その他	2,454	-
特別損失合計	22,003	57,522
税金等調整前四半期純利益	216,196	271,287
法人税、住民税及び事業税	69,211	67,063
法人税等調整額	△ 3,420	△ 4,071
法人税等合計	65,791	62,991
少数株主損益調整前四半期純利益	150,405	208,295
少数株主利益	27,502	34,816
四半期純利益	122,902	173,479

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	397,326	414,629
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 25,757	△ 54,093
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 116,175	△ 134,293
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 38,706	△ 42,805
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	216,687	183,437
現金及び現金同等物 の期首残高	1,472,277	1,811,908
現金及び現金同等物 の四半期末残高	1,688,965	1,995,346

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号	株式会社ヤマダコーポレーション
設立	昭和14年12月20日
資本金	600,000,000円
事業目的	(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本社	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
相模原工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番38号
営業部	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
大阪営業所	大阪府大阪市東成区中道三丁目15番2号
名古屋営業所	愛知県名古屋市守山区小幡宮ノ腰7番38号
福岡営業所	福岡県福岡市博多区板付五丁目18番14号
札幌営業所	北海道札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号

取締役及び監査役 (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	村田 實
取締役	山田 和正
取締役	山田 昌太郎
取締役	武田 守征
取締役	鈴木 修
常勤監査役	村瀬 博樹
監査役	塩澤 則宣
監査役	岩城 盛親

- (注) 1. 取締役のうち鈴木修氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち村瀬博樹、岩城盛親の両氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

株式の総数等

発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株主数	1,627名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社豊和	810千株	6.76%
山田 和正	629	5.25
株式会社埼玉りそな銀行	588	4.90
カブドットコム証券株式会社	451	3.76
株式会社バンザイ	434	3.62
山田 豊雄	415	3.46
山田 昌太郎	359	2.99
株式会社横浜銀行	305	2.54
不二サッシ株式会社	300	2.50
山田 三千子	249	2.08

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(19,646株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたしません。	単元未満の買取以外の株式 売買はできません。